



第3回水道事業ガイドラインに関する規格専門委員会（12月11日）

水道事業ガイドライン（JWWA Q 100）の改正に関し、水道事業体に対して行ったアンケート結果を報告し、業務指標（PI）の改正案の審議を行った。

また、委員会での議事を踏まえ、規格改正案の修正を行い、次回（平成27年3月末）に予定されている第4回同委員会に諮ることとした。

第934回会誌編集委員会（12月15日）

本誌3月号の編集方針、投稿原稿の審査、新規原稿の取扱いについて審議した。

第240回衛生常設調査委員会（12月16日）

最新の水質情報について、長坂厚生労働省健康局水道課水道水質管理官より次の説明があった。①ジクロロ酢酸、トリクロロ酢酸の水質基準値の変更（平成27年4月1日施行予定）、②フタル酸ジ（2-エチルヘキシル）及び農薬「1,3-ジクロロプロペン（D-D）」、「オキシシン銅（有機銅）」の目標値の変更（平成27年4月1日施行予定）、③内閣府食品安全委員会による「フタル酸ジ（n-ブチル）」（要検討項目）及び「アシュラム」等8農薬の新たな健康影響評価結果、④「浄水処理対応困難物質」の設定、⑤突発的水質事故等による水質異常時における摂取制限等を伴う給水継続に関するヒアリング状況等。

その後、副委員長の互選を行い、保坂東京都水道局研修・開発センター所長が選出された。

続いて、事務局から、①水質試験方法等調査専門委員会の活動報告、②水道用薬品及び資機材の衛生性調査専門委員会の活動報告、及び今後の検討事項（使用実態のない規格の廃止、水道用粉末活性炭規格及び水道用ポリ塩化アルミニウム規格の改正等）について報告を行った。

第36回水道施設に関する規格専門委員会（12月17日）

水道用ダクタイル鋳鉄管に関する3規格（JWWA G 113水道用ダクタイル鋳鉄管、JWWA G 114水道用ダクタイル鋳鉄異形管、JWWA A 113水道用ダクタイル鋳鉄管モルタルライニング）の規格改正について審議を行った。

また、委員会でもとめた上記3規格の規格改正案については、後日、公開縦覧を行い、平成27年3月に開催される工務常設調査委員会に諮ることとした。

第52回国際委員会（12月17日）

審議事項「平成27年度国際研修実施計画（案）」について事務局から説明を行い、了承された。また、報告事項として「2018年IWA世界会議・展示会東京開催に向けた取組」、「IWA LESAM 2015（横浜市）の開催・論文募集」、「第9回日米台水道地震対策ワークショップ（仙台市）の開催・論文募集」他、前回の国際委員会以降に実施した国際活動等について事務局から報告を行った。



第17回水道用塗料等に関する規格専門委員会（12月18日）

はじめに、正副委員長の互選を行い、委員長に尾原大阪市水道局工務部工務課長、副委員長に松永福岡市水道局配水部西部管整備課長が選出された。

続いて、水道用ダクタイル鋳鉄管の内外面防食に関する2規格（JWWA G 112水道用ダクタイル鋳鉄管内面エポキシ樹脂粉体塗装、JWWA K 139水道用ダクタイル鋳鉄管合成樹脂塗料）の規格改正について審議を行った。

審議の結果、JWWA G 112の規定の一部が審議保留とされたため、後日、事務局と原案作成団体である日本ダクタイル鉄管協会とにより協議した後、規格改正の修正案を作成し書面審議を行うこととした。

平成26年度水道施設耐震技術研修会（12月18日～19日）

水道事業において重要な課題となっている水道施設の耐震化について、実務に活用できる体系的知識の習得を目指し、本年度より標記研修会を行うこととした。

今回は、水道施設の耐震設計業務等に携わる方々105名の参加を得て、「水道施設の耐震化の概要」、「水道施設の耐震設計の基本事項」、「水道施設の耐震設計法」、「施設別の耐震設計」、「水道施設の耐震設計実務」について研修を実施した。

第94回水道 GLP 認定委員会（12月24日）

水道 GLP 認定について、長野市上下水道局（認定番号：JWWA-GLP115）、（一財）北陸保健衛生研究所（認定番号：JWWA-GLP 118）が新規に審議され決定された。また、認定更新検査機関として兵庫県企業庁（認定番号：JWWA-GLP 017）、広島市水道局（認定番号：JWWA-GLP 018）、久留米市企業局（認定番号：JWWA-GLP 021）、藤吉工業（株）（認定番号：JWWA-GLP 066）、佐賀西部広域水道企業団（認定番号：JWWA-GLP 069）が、認定維持検査機関として（一財）中部微生物研究所（認定番号：JWWA-GLP 037）、旭川市水道局（認定番号：JWWA-GLP 042）が、それぞれ審議され決定された。

平成27年度水道関係政府予算対策室（1月6日）

日本水道協会では、1月6日に平成27年度水道関係政府予算対策室を設置した。



第96回経営調査専門委員会（1月8日）

はじめに、報告事項1「水道料金制度に関するアンケートの集計結果について」事務局より報告を行った。

続いて、議題1「水道料金算定要領及び経営情報公開のガイドラインの見直しについて」事務局より改訂案を説明した後、審議を行った。

審議の結果、一部修正を行い、次回開催の事務常設調査委員会へ報告し、年度内を目途に発刊することと決定した。

水道協会雑誌平成26年12月号掲載記事の訂正について

本誌平成26年12月号のニュースに掲載いたしました「平成26年度全国会議」につきまして、掲載内容に一部誤りがございました。ここに深くお詫びし、訂正申し上げます。

<正>

愛知県知事（加藤愛知県健康福祉部保健医療局長代読）

<誤>

愛知県知事（加藤愛知県健康福祉部健康医療局長代読）